

スルガ銀行

2020年度第3四半期 決算概況

2021年2月12日

スルガ銀行

■ 2020年度第3四半期決算実績 見通し対比

- ・ 通期見通しに対し、経常収益は79.0%、業務粗利益は78.2%、経費は71.1%の進捗。
- ・ 実質与信費用は、第3四半期109億円となり、通期見通し対比54.5%の進捗。
- ・ 四半期純利益（単体）は、第3四半期75億円となり、通期見通し対比151.8%の進捗。
- ・ 四半期純利益（連結）は、第3四半期94億円となり、通期見通し対比156.9%の進捗。

【单体】

	通期見通し ①	2020年度 第3四半期実績 ②		進捗 ②/①
		3Q		
経常収益	8 5 0	2 2 0	6 7 2	7 9.0 %
業務粗利益 (A)	7 0 0	1 7 9	5 4 8	7 8.2 %
経費 (B)	4 3 0	1 0 0	3 0 5	7 1.1 %
コア業務純益	2 7 0	7 7	2 3 7	8 7.8 %
経常利益	7 0	4 9	1 3 6	1 9 5.1 %
四半期(当期)純利益	5 0	3 3	7 5	1 5 1.8 %
実質与信費用 (C)	2 0 0	3 1	1 0 9	5 4.5 %
RA業務粗利益 (A－C)	5 0 0	1 4 8	4 3 8	8 7.7 %
OHR (B÷A)	6 1 %	5 6.1 %	5 5.8 %	
自己資本比率	1 0.8 %		1 1.4 %	

【連結】

(億円)

通期見通し ③	2020年度 第3四半期実績 ④	進捗 ③/④
9 6 0	7 5 5	7 8 . 5 %
8 0	1 6 0	2 0 0 . 5 %
6 0	9 4	1 5 6 . 9 %
	1 1 . 6 %	

※RA(Risk Adjusted)業務粗利益＝業務粗利益－実質与信費用

※表上の通期見通しで記載している数字は、2020年11月13日に公表した数字になります。2021年2月12日「業績予想の修正に関するお知らせ」にて2020年度通期の業績予想を修正いたしました。（詳細は次頁をご参照ください）

■ 2020年度通期見通しの修正について

- 第3四半期決算実績等を鑑み、2020年度通期見通しを上方修正。
- 経常収益は、貸出金利息が修正前の通期見通しに比べ増加したことに加え、修正前見通しでは見込んでいなかった国債等債券売却益・償還益を計上したことを主因に、通期見通し比20億円増収の、870億円に修正。
- 実質与信費用は、次の要因等を勘案し、保守的に通期見通し200億円を据置。
 シェアハウス関連融資先の動向：債権一括譲渡希望の増加に伴う返済停止先の増加等
 新型コロナウイルス感染拡大長期化等による影響：収入環境への負荷の長期化による既存融資先への影響（参考資料：参4参照）
- 当期純利益（単体）は、上記経常収益の増加と経費の減少（▲20億円）により修正前の通期見通し比40億円増益の、90億円に修正。
- 当期純利益（連結）は、修正前の通期見通し比50億円増益の、110億円に修正。

（億円）

	2020年度 第3四半期実績
経常収益	6 7 2
業務粗利益 (A)	5 4 8
経費	3 0 5
コア業務純益	2 3 7
業務純益	5 0 7
経常利益	1 3 6
四半期(当期)純利益	7 5
実質与信費用 (B)	1 0 9
RA業務粗利益 (A－B)	4 3 8
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	9 4

修正前 通期見通し ①	修正後 通期見通し ②	差額 ②－①
8 5 0	8 7 0	+ 2 0
7 0 0	7 2 0	+ 2 0
4 3 0	4 1 0	▲ 2 0
2 7 0	3 0 0	+ 3 0
4 2 0	4 0 0	▲ 2 0
7 0	1 1 0	+ 4 0
5 0	9 0	+ 4 0
2 0 0	2 0 0	± 0
5 0 0	5 2 0	+ 2 0
6 0	1 1 0	+ 5 0

■ 実質与信費用、シェアハウス関連融資について <単体>

- ・シェアハウス関連融資先の実質与信費用は、第3Qにおいて債権一括譲渡希望に伴う返済停止による債務者区分のランクダウンが減少したため、第3四半期累計では中間期対比ほぼ横ばいの40億円。
- ・シェアハウス関連融資先に対する保全率は、2020年9月末比0.89%上昇し、95.20%。
- ・シェアハウス関連融資先以外の実質与信費用は、第3四半期累計で68億円。

・実質与信費用/貸倒引当金について

(億円)

項目				第3四半期 実質与信費用	貸倒引当金
	1Q	2Q	3Q		
シェアハウス関連融資先	11	29	▲0	40	1,061
投資用不動産ローン ※	50	▲20	31	61	580
住宅ローン	8	▲7	3	4	46
無担保ローン	3	▲1	0	2	22
事業性貸出等	0	4	▲3	0	82
合計	73	4	31	109	1,793

※投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

・シェアハウス関連融資保全状況

	総与信残高		保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)/A
	A	シェアハウス債権				
2020年 3月	1,921	1,547	727	1,193	1,025	91.29%
2020年 9月	1,891	1,535	718	1,173	1,065	94.31%
2020年 12月	1,873	1,525	722	1,151	1,061	95.20%

※ シェアハウス関連融資のある債務者ベース

※ 保全額：担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

※ 総与信残高、シェアハウス債権：貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

■ ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率 <単体>

- ・ 中期経営計画で推進を掲げた個人ローンと法人向け投資用不動産ローンを合算した貸出金利回りは3.59%。
- ・ 個人ローン延滞率の上昇（2020年9月末比+0.82%）は、シェアハウス関連融資先の債権一括譲渡希望に伴う返済停止債権の増加が主因。（シェアハウスローンをご利用中のお客さまが、他のローンにおいても延滞していることが個人ローン全体の延滞率を押し上げている一因）
- ・ シェアハウス関連融資先を除く、個人ローン全体の延滞率は2020年9月末比0.13%改善し、2.19%。

(億円)

ローン種類	2020年9月			2020年12月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	20,254	3.07%	5.81%	19,892	3.05%	6.69%
住宅ローン	5,227	2.85%	0.51%	5,099	2.84%	0.31%
ワンルームローン	1,808	3.40%	1.79%	1,737	3.39%	1.71%
一棟収益ローン	11,298	3.26%	3.80%	11,158	3.24%	3.69%
シェアハウスローン	1,534	1.46%	45.87%	1,524	1.45%	58.52%
その他有担保ローン	385	4.81%	1.15%	372	4.80%	1.16%
無担保ローン	1,854	10.26%	2.13%	1,767	10.29%	2.15%
カードローン	1,224	11.61%	0.83%	1,169	11.65%	0.84%
無担保保証書貸付等	630	7.64%	4.66%	598	7.64%	4.71%
個人ローン(A)	22,108	3.66%	5.51%	21,660	3.63%	6.33%
個人ローン(シェアハウス関連融資を除く)	20,218		2.32%	19,787		2.19%
法人向け投資用不動産ローン(B)	178	2.25%	—	272	2.29%	—
合計<(A)(B)合算>	22,287	3.63%	5.46%	21,933	3.59%	6.25%

※ 延滞率 = 3カ月以上延滞債権 ÷ ローン残高

※ 利回り：対顧客利回り（保証料、未収利息勘案前）、未残ベース

※ ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

※ 商品単位で集計しており、シェアハウスローンの利用者が、他のローンにおいても約定返済を停止している場合、他の商品の延滞率にも影響

※ 法人向け投資用不動産ローン：中期経営計画において、新たなビジネス領域として定義した資産管理会社向け投資用不動産ローンやアセットファイナンス等

■ 新規ローン実行状況

- 2020年度は、新型コロナウイルスの影響も踏まえ保守的に通期700億円の新規実行を計画。
中間期までは、新型コロナウイルス影響を受けているお客さまの支援を最優先に行っていたが、緊急事態宣言解除後、経済活動が再開されてからは徐々に新規実行も増加し、2020年度第3四半期において387億円の新規実行。
- 2021年1月8日より、特定地域における再緊急事態措置の中、新型コロナウイルス影響を受けているお客さまの支援を軸にしながら、リモート等を併用したウィズコロナの営業活動を継続することで、通期700億円の新規実行計画達成を目指す。

・中期経営計画で推進するローン実行額推移

(億円)

	2020年度 第3四半期			
		1Q	2Q	3Q
個人ローン	1 5 0	3 8	4 9	6 2
資産管理会社向け投資用不動産ローン	9 3	1 1	3 4	4 8
小計	2 4 3	4 9	8 3	1 1 0
アセットファイナンス	1 4 3	2 1	7 5	4 6
合計	3 8 7	7 0	1 5 9	1 5 7

參考資料

■ 2020年度第3四半期決算実績 前年同期比

<単体>

(億円)

	2019年度 第3四半期実績	2020年度 第3四半期実績	前年同期比
業務粗利益	622	548	▲73
経費	329	305	▲23
コア業務純益	290	237	▲53
業務純益	246	507	+261
経常利益	274	136	▲137
四半期純利益	185	75	▲109

実質与信費用	78	109	+30
--------	----	-----	-----

ROE(%) (四半期純利益ベース)	11.4	4.2	▲7.1
-----------------------	------	-----	------

親会社株主に帰属する 四半期純利益	194	94	▲100
----------------------	-----	----	------

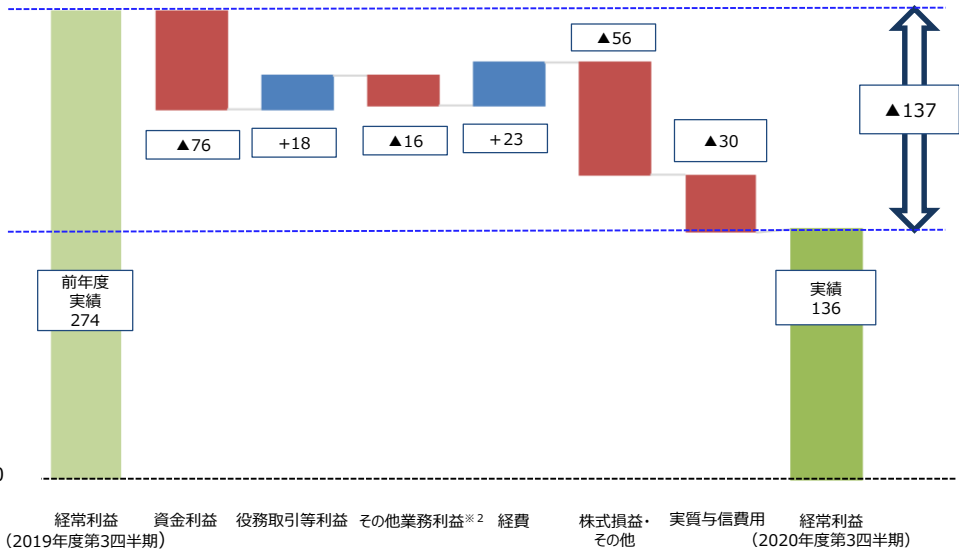
EPS(円) (連結)	83.9	40.6	▲43.3
-------------	------	------	-------

経常利益増減要因（前年同期比）

	主な増減要因
資金利益	・貸出金利息の減少 (平残要因▲62億円、利回り要因▲16億円)
役務取引等利益	・証券化に係る支払手数料の剥落
その他業務利益	・証券化に係る売却益の剥落 (▲19億円) ・国債等債券損益の増加(+3億円)
経費	・物件費の減少
株式損益	・持合解消済先の政策保有株式の売却益の剥落
実質与信費用	・シェアハウス関連融資先の債権一括譲渡希望に伴う返済停止による 債務者区分のランクダウン

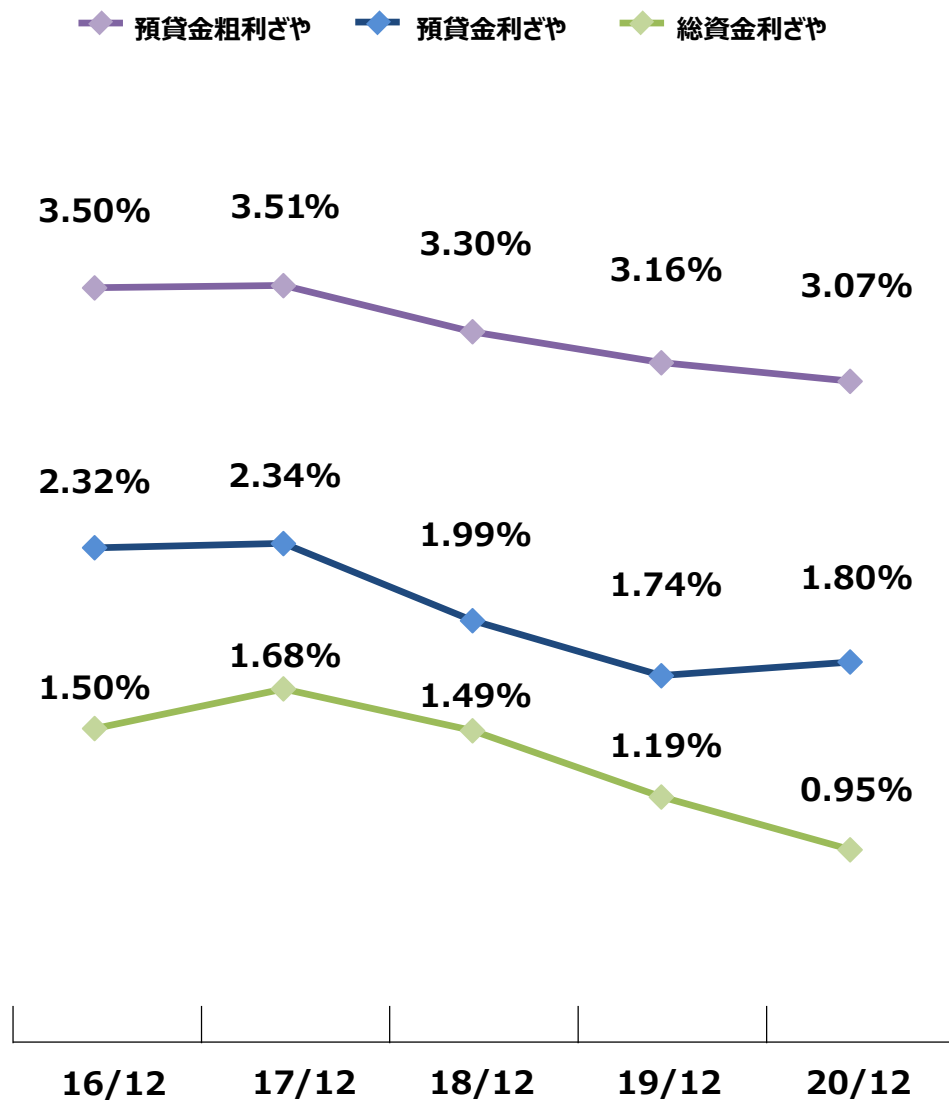
300

(億円)

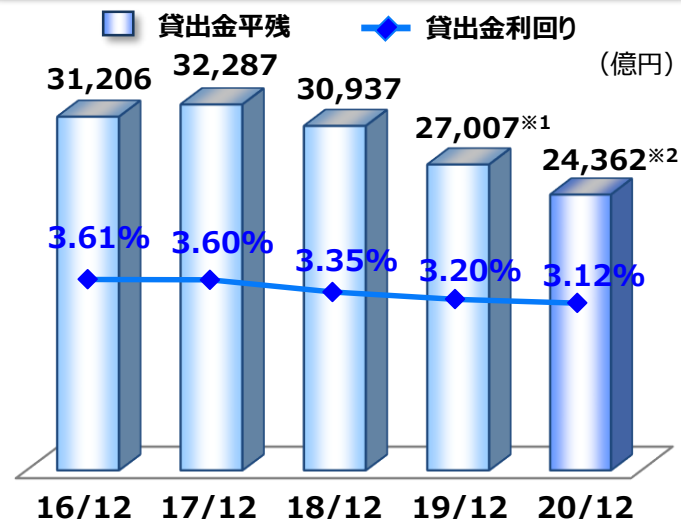


■ 利ざや等の状況 <単体>

利ざや等の状況

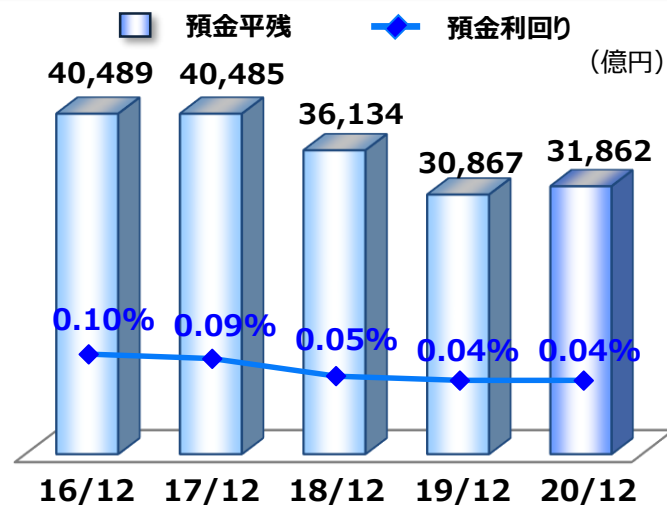


貸出金利回りと貸出金平残



※19/12期の減少要因には、ワンルームローンの証券化による約1,080億円を含む
 ※20/12期の減少要因には、創業家ファミリー企業の融資取引解消、
 シェアハウス関連融資債権の譲渡による約900億円を含む

預金利回りと預金平残

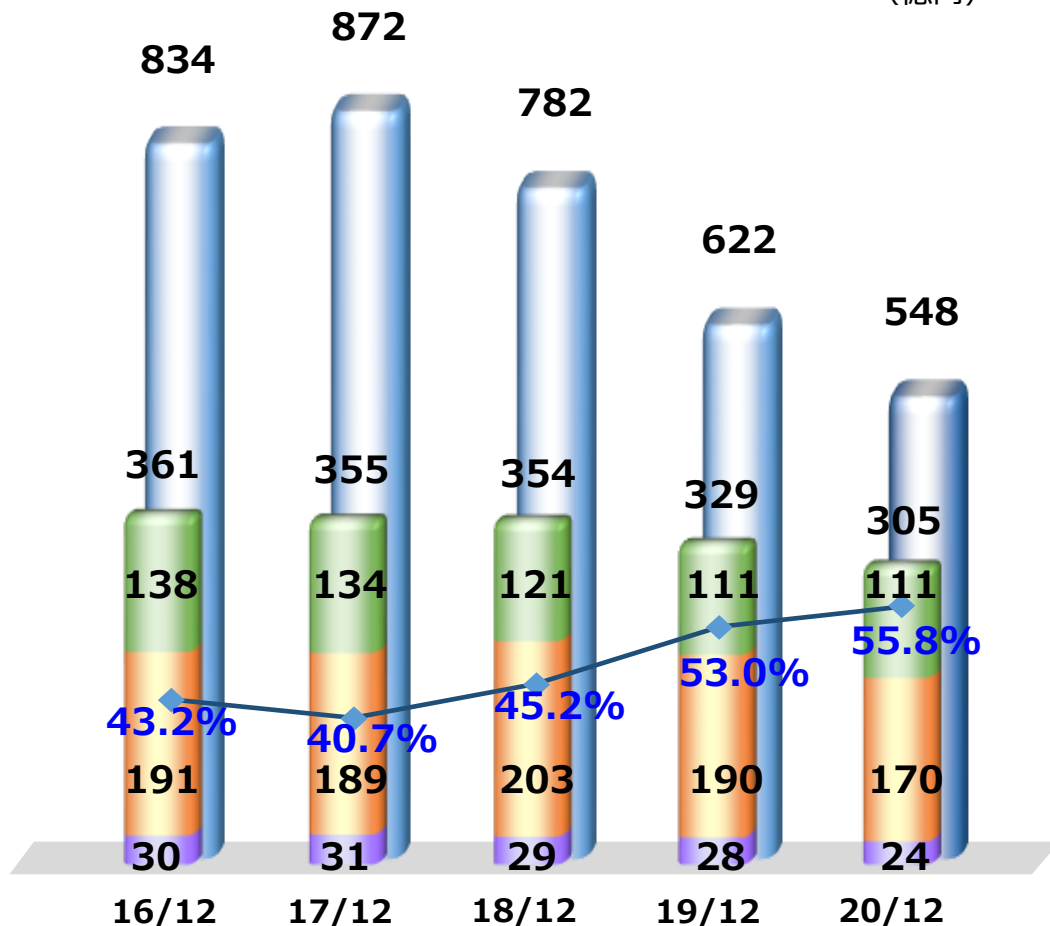


■ 経費・O H R、自己資本の推移 <単体>

経費・O H Rの推移

業務粗利益 人件費 物件費 税金 O H R

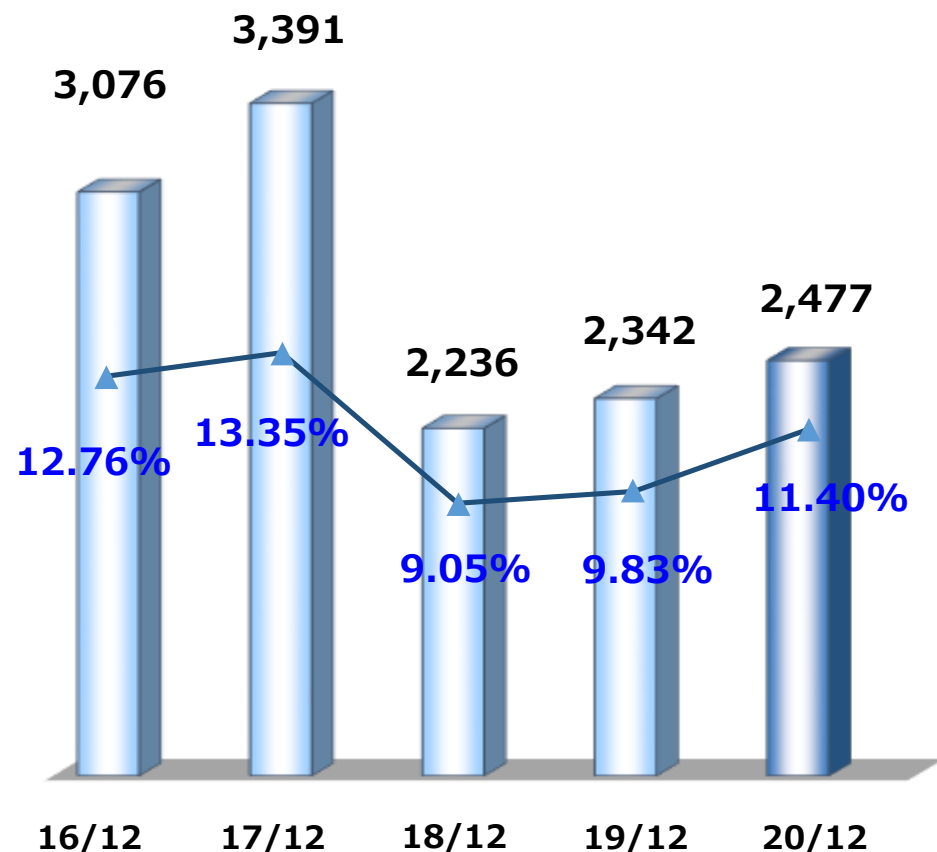
(億円)



自己資本・自己資本比率の推移<単体>

自己資本 自己資本比率

(億円)

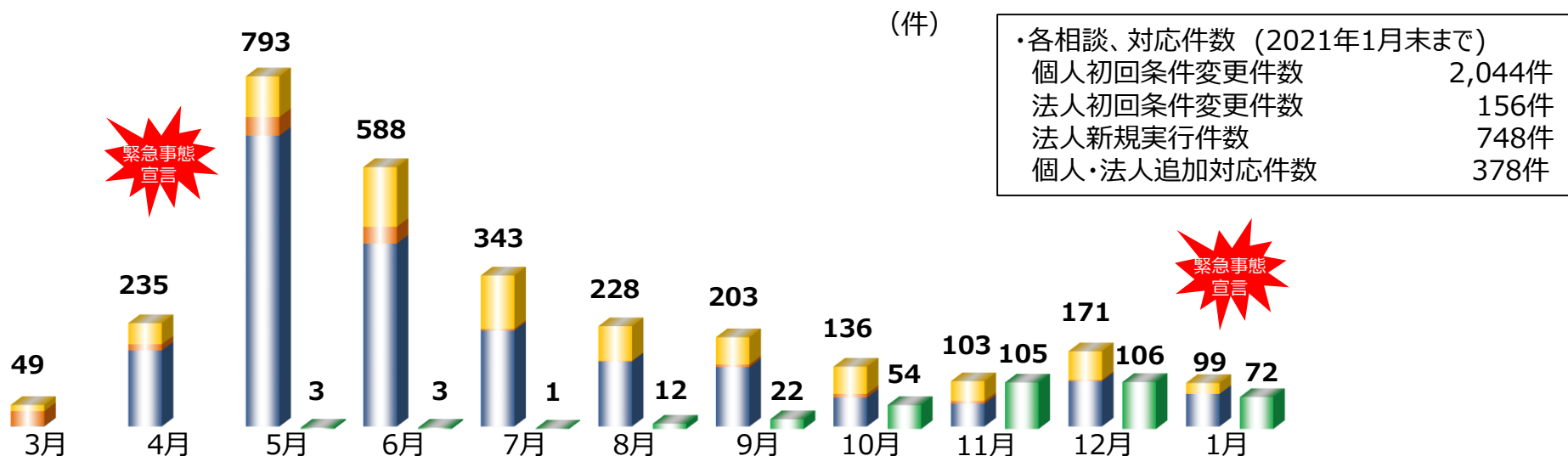


■ 新型コロナウイルス感染拡大への対応

お客さま並びに従業員とその家族の健康・人命保護を最優先としたうえで、社会機能の維持に不可欠な金融インフラとして、必要な金融サービスを提供してまいります。

【新型コロナウイルス関連相談件数・融資対応件数】

■ 個人初回条件変更件数 ■ 法人初回条件変更件数 ■ 法人新規実行件数 ■ 個人・法人追加対応件数



長期化や第三波による影響想定

主なビジネス	想定している影響
新規貸出への影響	- 経済活動の縮小や停止に伴い、新規実行額が伸び悩む可能性がある。 - 物件の実査等が困難になることで審査に支障をきたし、新規実行額が伸び悩む可能性がある。
既存貸金への影響	- 不動産価格の下落により実質与信費用が増加する可能性がある。 - お客さまの収入・賃料収入等の返済原資が低下することが想定され、融資先への返済条件変更等の支援対応により、実質与信費用が増加する可能性がある。 - 経済活動の縮小や停止に伴い、企業業績の悪化等で実質与信費用が増加する可能性がある。



〈 本件に関する照会先 〉
総合企画本部 広報室

[TEL] 03-3279-5536

[メールアドレス] ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。